

パキスタンの女性たち — 北西辺境州にみる階層差とその日常 —	
新井 慶子	ジェンダー学際研究専攻
期間	2006年7月29日～2006年8月31日
場所	パキスタン イスラマバード、スワート
施設	スワート県教育局、ニンゴレイ村、ジャトコット村、ホレイジョ村、JICA パキスタン事務所

内容報告

はじめに

1990年にタイのジョムティエンで国際教育目標として示された、ユネスコによる「万人のための教育」(Education for All 以下EFA)は、全ての人に対して質の高い教育の機会を与えようとするものである。2000年にはダカールでEFA達成に向けた進展についての評価会議が行われ、教育におけるジェンダー格差是正についても「ダカール行動枠組み」にて具体的数値目標が示された。これを受けて、各国では女子教育の推進が様々な形で実施されてきたが、南アジアでは2005年までのジェンダー格差の是正と2015年までの初等教育の普及という目標は達成される見込みがないといわれている¹。

パキスタン・イスラム共和国(以下パキスタン)の初等教育におけるジェンダー格差はその南アジアの中でも特に顕著で、2005年のユニセフの報告によれば就学率の男女比を示すGender Parity Index(以下GPI)はわずか0.79²と、指標そのものが欠損しているアフガニスタンに続き、低い数値を示している。初等教育を含む基礎教育の普及には高い経常費用を要することは国際機関や各国政府により認識されているが、パキスタンは世界銀行のFTI³の対象国として選択されており、これからの資金援助が期待できる。こうした背景にあって、パキスタンの基礎教育開発には女子教育の解決が不可欠であり、今後の開発援助をより効果的なものとするためにも、教育研究とともに地域研究を重ねて社会的な女子・女性に関する人々の意識を把握していくことが重要だと思われる。

1. 本調査の目的

本研究調査においてはパキスタンの中でも特に教育におけるジェンダー格差の大きい北西辺境州を対象地としている。「パキスタン全国家計調査」(PIHS)によ

れば、北西辺境州の2002年の小学校総就学率は男子80%に対して女子49%、10歳以上の識字率は男子43%、女子14%となっている。農村部に限定すればさらに低くなる。こうした教育のジェンダー格差は当然その後の人生にも影響しており、子どもたちの将来像である女性たちの立場や社会におけるジェンダー観を切り離して考えることはできない。

本調査では、現在就学年齢にある女子が日常的に接している、自分たちの将来像の一番身近な事例として捉えるであろう女性たちの実態を明らかにすることを目的とする。その際、調査地において支配的階級である部族と労働者階級としての性格を持つ部族を比較することで階層差を視野に入れることとした。

2. 海外調査の必要性

北西辺境州での研究にあたっては多くの意味で海外調査の必要性が高い。

第一に文化的背景がある。通常女性たちの生活範囲は私的空間のみで、基本的に外出することはなく、必要があれば必ず身内の男性が同行する。一方で男性は公的な場に出入りすることができるが、親族以外の民家に立ち入ることはできない。友人宅を訪問する男性であっても、男性用ゲストハウスに通され、友人の家族と会うことは許されない。これは外国人であってもほぼ同様であり、男性研究者は公的な場での研究を実施できても、女性のいる空間に入り込むことはできない。つまり女性の文化を追体験し、直接女性たちに向き合うことのできるのは女性研究者のみであり、女性に寄り添った視点を持つためには現地調査は欠かすことができない。さらに当該地は部族慣習の残る地域でもあるため国際機関でも介入が難しいとされており、研究者として立ち入ることができたのは貴重である。

第二に言語の問題がある。Heward(1999)は特に北

西辺境州の女性について、非識字率が高いため、その「声を見つけ出す」こと自体が難しいと述べており、女性の声を聞くにはどうしても現地でのフィールドワークが必要となる。現在、地域言語のパシュトー語は音声言語として使用されているのみであり、日記や手記などの文字資料も手に入らない状況にある。

第三に先行研究の少なさがあげられる。パキスタンでも北西辺境州に焦点を当てた地域研究は大変に限られており、スワートに関してはバルト⁴やリンドホルム⁵など文化人類学分野の研究があるのみである。しかしこれらも筆者が男性であるため女性の視点は欠如しており、内容的にもある程度の時代を経ているため、最新の動きを知ることはできない。教育や人口問題に関する研究は散見されるが、量的調査の結果に終始していることが多く、その文化的背景や社会の権力関係などを女性の視点で捉えたものはない。

こうした事情から、北西辺境州の女性たちの日常や教育に対する考え方を把握するには現地のフィールド調査が不可欠である。

3. パキスタン政府の対策

パキスタンでの教育において男女格差が厳然とあるのは事実であり、一般に女性は男性よりも学歴が低くなっている。また、それによる女性の識字率の低さや社会文化的要因などによりパキスタンの女性は教育、雇用、社会生活にいたるまで未だにこれを得ることができない。南アジア諸国に比べてもパキスタンの女性の地位は低いと見られ (JICA, 1999) 特に貧困家庭の女性は、貧困と女性差別という二重差別により社会的サービスからも取り残されている。また、女性の労働に対する社会的偏見は雇用機会を阻む原因となり、労働市場における女性の参加率は低く、仕事の機会は大変に限られている (ADB, 2000)。

こうした問題に当たってパキスタン政府のジェンダーに対する取り組みも少しずつ明文化されてきた。1971年までは五ヵ年計画の中でも特に女性についての独立した章は立てられなかったが、1973年、憲法32条に「特定の性別による差別があってはならない」と、市民としての男女の平等権及び性に基づく差別の禁止が保証された。これを機にすべての公務員職が女性に解放された。1977年からのジャウル・ハック政権下において、ハックは原始イスラム教において女性は差別されていたとの見解から、女性のスポーツへの参加や観戦を禁止し、頭部から身体全身を覆うブルカをかぶってパルダ (女性隔離の習慣) を守るよう強制した。同時にこの反女性政策のイメージを払拭させるため、

1979年には政府の一局として Women's Division を設立した。ハック政権後の1990年頃から民主政権のもと、女性と開発が政策計画に盛り込まれることとなり、特に農業とインフォーマルセクターにおける女性の生産的活動が認識されるようになった。

1996年には国連による「女性差別撤廃条約」 (Convention on the Elimination of all Forms of Discrimination against Women 以下 CEDAW) に加盟したものの、女性の発言権や行動を制限するような法律も州、民族レベルで未だ残存しており、その活動は私的にも公的にもかなり抑制されている。特に北西辺境州については女性隔離の習慣が厳しく守られており、「女性はゆりかごから墓場まで現金取引をすることがない」とされ (O'Gara, et al. 1999)、女性は一切財産権を持たないとされる。(Lindholm, 1982)

近年、パキスタン政府でもジェンダー関連課題について、その理由と考えられるものをいくつか政策文書の中でとりあげている。

Social and Gender Statistics の中で政府統計局の Larik(2004)はパキスタン社会は男性優位社会であるためジェンダーの問題があるとし、この原因は何世紀にも渡ってインド亜大陸に流布していたヒンズー文化によるものだとしていた。National Plan of Action on EFA では基礎教育の就学率低迷に関する理由として、学校への距離と施設設備の問題、意欲のない教師などを内部要因とする一方で、社会にはびこる貧困、両親の教育効果への無理解、家事労働よりはるかに高い学校へ通わせるための費用等を外部要因として挙げている。特に女子就学の低迷と識字率の男女間格差の継続について、未だ男女間に大きな差異があるとし、その原因として下記の7つの事項が取り上げられた (National Plan of Action on EFA, (2003) pp.18-20)。

- 1 貧困、非識字と女子教育に対して否定的姿勢を持つ保守的な両親。
- 2 建国時に現存した女子教育の低さと伝統的により男子に教育を授けるべきだとする両親、計画者、コミュニティリーダーの伝統的男性優位主義。
- 3 農村及び部族地域における教育を受けていない母親への抑制と女子教育阻害の厳しい態度。
- 4 女子小学校の欠如あるいは通学不可能な距離に存する学校。
- 5 男女別学の必要性。
- 6 女子生徒の通学を奨励せず、勤勉と愛情に欠ける教師の存在。
- 7 人口増加に伴う家庭内での女子の家事労働の負担増。

行政側は学校環境に関する政策に重きを置いているが、実際の要因としてあげられているものには社会的問題が多い。社会的要因について把握しつつも未だその意識の変革に向けた対応に至っていないという政府の実態が明らかである。

4. 女性たちの現在

調査の際に訪問したのはスワート県の教育局長の自宅である。局長とその妻の他、嫁いだ長女を除いた、25歳から11歳まで6人の子どもたちが共に暮らしている。この家庭を中心にその親族宅にも滞在しながら女性たちの日常生活に密着した。この一族はパシュトゥン人の中でも預言者を祖先とするユーソブジ族で、歴史的にスワートの支配的階級を担ってきた部族である。親族にも様々な英雄譚が残されていた。子どもたちは全員英語中心校の私立学校に通っている。

女性たちの行動範囲と家庭内における意思決定権について観察、アンケートを実施し、子どもの就学や就職、結婚等がどのように家庭内で取り決められていくのかを追った。女性の行動は確かに私的空間に限られている。しかし、一家庭の子どもの多さから親族の数は膨大なものとなり、国家試験の合格や就職、結婚や出産関係の祝い事は毎週のようにある。こうした親族間の祝い事への参加は半ば義務化しており、欠席することは礼を欠くとされる。そして女性たちはこうした場で高いコミュニケーション能力を存分に発揮する。自分の夫の父親は誰か、夫がその兄弟の中でも年長であるか、といったことはそのまま妻同士の権力関係を規定するため、実に複雑な関係性の中で会話を進めていかなければならない。特に大きい役割としては自分の子どもの縁談がある。当該地では親族婚が一般的であるため、こうした社交の場であってお互い自分や子どもにとって優位な縁談をまとめるべく、あらゆる情報を集めて交渉に及ぶこととなる。例えば子どもが10歳以下であっても、特定の相手を想定しているとの意志表示を周りにしておくことで、将来的な不安を払拭できる。この家庭では11歳と16歳の息子は、正式な婚約ではないまでも、将来の伴侶が決まっていた。結婚は最終的には夫や親族内での有力者の決断によるが、女性たちの集めた情報やそれまでの交渉も、その重要な下地となっている。これに関して彼女たちは自分たちの言葉が男性に受け入れられていないというような印象を持ってはいなかった。表向きに決断を下すのは夫であっても、事実上婚姻をまとめているのは妻であった。

本来、家父長制の根強いこの地域では家庭内の意思決定権は夫の方がより多く握っていると推測できる。子どもに関する家庭内の決定権について夫と妻がそれぞれどの程度関わっているか3段階で質問した。3が「とても強く関わっている」としたものである。変数は「何人の子どもを持つか」「何と名づけるか」「いつ宗教行事に参加させるか」「就学の決定」「最終学歴」「結婚する時期」「結婚する相手」の7つである。これをt検定で解析し平均値の差を検定したところ、ユーソブジ族で有意差が見出されたのは「就学の決定」と「最終学歴」という質問に対してのみであった。ただ、この一族では英語中心校に子どもを就学させているのが常識であり、最終学歴も高くなっていくので、この差異はさほど問題にはならない。子どもに関する決め事には夫婦の意見が取り入れられていると考えられる。

ユーソブジ族ではなく、主に水牛を数頭所有し牛乳を売って生計を立てている一族で同様の調査を実施したところ、すべての項目で夫の決定権が高く、t検定による有意差が見出された。この一族は1500年代にユーソブジ族がアフガニスタンから移動してくる際に同行させた労働者階級であり、他に靴職人、精肉業、大工、床屋、鍛冶屋などがある。調査時点では親は非識字者だったが、子どもは公立校に就学していた。現在の生活に満足しているわけではないが、生活は夫で決まり、夫との結婚は運命だったと表現していた。外出についても夫の許可が出たときのみ実行できるとのことで、夫優先の日常が伺える。

表1はこの一族の既婚女性30人に聞いた外出の目的とその頻度である。生涯現金を持たずに過ごす女性もいるであろうことが容易に理解できる。

公立学校に就学している女子が普段接している人々の中には、かなり制約された日常生活を送り、それを運命として耐えている女性像が浮かび上がってくる。現在のスワートの階層差は世帯所得がその指標になっているところもあり、今後ますます女子教育の必要性が高まると思われる。

結び

今回の海外調査研究においては、JICA パキスタン事務所やスワート県の教育局での資料収集、スワート県内の公立男子校、女子校の訪問、そして日常生活を通しての女性たちへのインタビューなど様々な分野にわたって調査研究を進めることができた。

表1 外出の目的と頻度 (%)

	毎日	週に数日	週に一日	月一回	年に数日	年一回	とても稀	全くない
隣人を訪問	0	18	0	5	5	0	9	63
親戚を訪問	0	26	14	23	0	9	14	14
両親を訪問	0	13	19	25	6	31	6	0
ショッピング	0	0	0	13	0	0	22	65
小旅行	0	0	0	0	0	9	13	78
現金使用頻度	17	0	4	17	0	0	13	49

パキスタンの女性関連政策は JICA の資料により通時的に把握することができ、クーデターによる政権の交代がもたらす激しい波に翻弄される様子が明らかとなった。また、学校経費を負担として公立学校に通えない家庭では宗教学校のマドラサやノンフォーマルスクールに通うが、北西辺境州には女子用のマドラサが一校も存在しないという象徴的状况もある。州レベルのジェンダー政策は困難だと思われるが、今後パキスタン連邦政府の動きと州レベルでの実施状況を把握していきたい。

報告者はこれまで女子の就学に対して直接的決定権を持つその保護者にたいする調査を実施し、教育のアクセスの課題に取り組んできた。次の段階として、教員の側から教育の質の問題を扱う予定である。今回の調査では教員を対象にその予備調査も実施することができ、改めて教育に携わる人々の教育観を把握できた。また、先行研究にみられる女性をとりまく状況は変化してきている部分もあるが、女性によるフィールドワークが困難な地域でもあり、こうした状況については研究が更新されていない。現在次の海外調査を控えており、今回の海外調査研究の公表の方法については現段階では明確な場を特定はできないが、参与観察の結果と女性たちの語りを分析した上での学会発表を考えている。

注

1. UNICEF2005
2. ユニセフは GPI 0.85 以下の国々をジェンダー格差是正が最も難しい国としている。
3. 2002 年に世界銀行により「ファースト・トラック・イニシアティブ」(FTI) が提案された。EFA にコミットし信頼できるパフォーマンスを示す国に対して長期的財源を動員するものである。パキスタンはこの FTI 対象国 23 国の一つに選ばれている。
4. 1928 年生まれのスウェーデン人の文化人類学者。1957 年にス

ワート研究で博士号を取得し以後もパキスタン、中東、インドネシア、バブア・ニューギニア、ブータンなどでフィールドワークを展開している。

5. 文化人類学者。1979 年コロンビア大学卒業。博士論文をスワート研究で完成させたのち、中東やアメリカの研究を続けている。現在は人類学における心理、哲学を専門とする。

参考文献

Asian Development Bank, Programs Department and Office of Environment and Social Development. (2000). *Country Briefing Paper Women in Pakistan*.

Barth, F. (1981). *Features of person and society in Swat Collected essays on Pathans Selected essays of Fredrik Barth Volume 2*. London: Routledge & Kegan Paul.

Bellow, H. W. (2001). *A General Report on the Yusufzais*. Lahore: Sang-e-Meel publications.

Government of Pakistan, *PIHS Pakistan Integrated Household Survey Round 4: 2001-02*. Islamabad

Heward, C. & Bunwaree, S.(Eds.). (1999). *Gender, Education and Development: Beyond Access to Empowerment*. London&New York; Zed Books Ltd.

Lindholm, C. (1982). *Generosity and Jealousy –The Swat Pukhtun of Northern Pakistan*. New York: Columbia University Press.

Ministry of Education, Government of Pakistan. (2003). *National Plan of Action on Education for All (2001-20015) Pakistan*. Islamabad.

O’Gara, C., Benoliel, S., Sutton, M., & Tietjen, K.(1999). *More but Not Yet Better: An Evaluation of USAID’s Programs and Policies To Improve Girls’ Education*. USAID Program and Operations Assessment Report NO.25

Sawada, Y. & Lokshin, M.(2001) *Household Schooling Decisions in Rural Pakistan*. World Bank Development Research Group, Poverty and Human Resources

UNICEF (2005). *2005 and Beyond: Accelerating Girls’ Education in South Asia* Bangkok 7-9 Feb. 2005 Meeting Report

国際協力機構 人間開発部 2004 『パキスタン・イスラム共和国 基礎教育分野 基礎調査報告書』

フレデリック・バルト著 麻田豊監修 子島進訳 1998 [南アジア/現代への軌跡 I] 『スワート最後の支配者』 頸草書房

あらい けいこ／お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科 ジェンダー学際研究専攻

【指導教員のコメント】

派遣学生は北西辺境州スワート県をフィールドとして、パキスタンにおける女子教育の実態と女子教育促進のために必要な社会的条件の解明を目的とした研究を進めている。今回の現地調査はとくに階層差に注目しつつ、二つの異なる「部族」の女性たちの日常的な社会活動、とくに社交や外出、また現金使用の頻度に関するデータを収集している。表1に見る調査結果は示唆に富んだものであり、現地調査ならではの重要な知見が得られたことがうかがえる。支配的地位にある「部族」と経済的に貧しい「部族」の女性がより比較可能な状態でデータ収集がなされればなおよかったと考えるが、短期滞在の成果としては評価できるだろう。今回得た知見を今後の研究に活かして行ってほしい。

(ジェンダー研究センター 教授 伊藤 るり)